

(参考資料)

労働基準監督業務  
《事業評価シート》

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅲ-1-1-(1)						
<b>事業評価シート</b>								
予算事業名	労働基準監督業務	事業開始年度	昭和22年度					
担当部局・課室名 作成責任者	労働基準局監督課（吉松課長）							
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）	労働基準法等労働基準関係法令							
関係する通知、計画等								
予算体系	一般会計（組織）都道府県労働局 （項）労働条件確保・改善対策費 労働保険特別会計労災勘定（項）労働安全衛生対策費 等							
実施方法	■直接実施							
	■業務委託等（委託先等：全国社会保険労務士会連合会など）							
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）							
	□貸付（貸付先： ） □その他（ ）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 （官庁OB/役員数）	6/87	常勤役員数	1/1	非常勤役員数	5/86	監事等	0/6
	職員総数	39	内、官庁OB	3	役員報酬総額	24,298,920	官庁OB役員報酬総額	17,992,800
	積立金等の額	601百万円	内訳	<small>事業運営積立預金 150百万円 建物減価償却引当預金 125百万円 電子化積立預金 94百万円 退職給付引当預金 50百万円ほか</small>		今後の活用計画	翌年の試験事務のための会場の前払い、試験センターシステムの改修など	
事業/ 制度概要	目的 （何のために）	憲法第27条第2項に基づき労働条件の最低基準を定める労働基準法や労働安全衛生法等の労働基準関係法令が制定されており、これら労働基準関係法令の履行確保を図るため、労働基準監督機関が設置され、労働基準監督業務を行っているものである。						
	対象 （誰/何を対象に）	労働者及び労働者を雇用する事業主						
	事業/制度内容 （手段、手法など）	厚生労働省・都道府県労働局の指揮監督の下、労働基準監督署は、個別事業場に対し監督を行い、労働基準関係法令違反を是正指導している。また、司法警察員として、重大悪質な労働基準関係法令違反の事案を送検するほか、申告・相談の受付、「36協定」など労使協定の受理・指導、労働基準関係法令の周知を行っている。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	1,543 百万円	}	職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費	26,683 百万円		担当正職員	25,971,435 千円	2941	人	
総計	28,226 百万円	臨時職員他		711,815 千円	261	人		
予算額推移等 （財源内訳/ 単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	27,628						
	H19(決算上の不用額)	791						
	H20(決算額)	27,360						
	H20(決算上の不用額)	1,021						
	H21(予算(補正込))	28,369						
	H21(決算見込)	26,927						
H22予算	28,226							
平成22年度 予算 （補助金の場合は負担割合等も）	一般会計（組織）都道府県労働局 （項）労働条件確保改善対策費 （目）諸謝金 248百万円、（目）監督旅費129百万円（目）庁費 69百万円 その他19百万円 労働保険特別会計労災勘定 （項）労働安全衛生対策費 （目）庁費 223百万円、（目）諸謝金288百万円、（目）委託費574百万円 その他32百万円 その他26,644百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅲ-1-1-(1)							
<b>事業評価シート</b>									
予算事業名	労働基準監督業務	事業開始年度	昭和22年度						
担当部局・課室名 作成責任者	労働基準局監督課（吉松課長）								
事業/制度の 必要性	労働基準監督官による事業場への監督指導のための立入調査等を行った結果、労働基準関係法令違反が認められたものについては、それを是正するよう指導を行うとともに、重大・悪質な法違反が認められた場合には司法処分(送検)を行うことにより、労働者の法定労働条件を確保することが必要である。								
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	労働条件の確保は、全国統一に行われる必要があることから、国(厚生労働省)により統一的に実施しており、自治体、民間などで類似の業務はない。(ただし、労働相談については、自治体や民間でも実施している。)								
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	自動車運転者、外国人労働者、建設発注などについて、他省庁や自治体も含め関係行政機関と相互に通報する制度を設けるなど連携を図っている。								
アウトプット	【指標】	単位	H19年実績	H20年実績	H21年実績				
	定期監督等の実施件数	(件)	126,499	115,993	100,535				
	是正勧告件数	(件)	108,917	103,790	91,615				
	司法処理件数	(件)	1,277	1,227	1,110				
	申告処理件数	(件)	40,254	44,432	48,448				
予算執行率		%							
アウトカム	【指標】(達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】				
	賃金不払残業で指導を行い、是正され支払われた金額	(億円)	272 【-】	196 【-】	— (本年9月下旬に確定予定)				
達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	企業が倒産し、賃金未払いとなっている労働者について、監督署が状況を調査・確認し、国の立替払を受けられるようにした金額	(億円)	48 【-】	58 【-】	77 【-】				
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分析。 適宜アウトプット 指標に言及)	労働条件の履行確保を図るため、平成21年においては、91,615件について法違反の是正を勧告し、1,110件の司法処理(送検)を実施した。 また、賃金不払残業(サービス残業)の指導を行い、是正され支払われた未払賃金(1企業当たり100万円以上の割増賃金が支払われた事業)は、平成20年度において約196億円であった。 このように、労働基準監督業務により、法令違反の是正が図られ、また、重大悪質な事業場に対して司法処分が行われている等、労働者の労働条件の確保に有効であった。								
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	労働基準監督業務の見直しとして、以下の改革を推進する。 1. 過重労働防止対策アドバイザーの廃止 2. 過重労働による健康障害防止のための助言指導事業を廃止し、委託費を削減(1.2億円)、その他事業の減額(1.0億円) 3. 事務・事業の改革 (1) 労働基準関係法令の周知・情報提供の徹底 (2) 監督対象事業場の新たな把握手法の導入 (3) 新たな監督指導手法の導入 (4) 法違反是正のための公表の在り方の検討 (5) 上記(1)~(4)の下支えのための労働基準監督業務における国民サービスの向上							
	平成23年度予算の方針(担当部局案)	(見直しの上) 減額							
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)	諸外国における労働監督官の数は次のとおりである。 日本 2,941人(0.53人:雇用者1万人当たりの監督官の数) アメリカ 3,878人(0.28人) イギリス 2,742人(0.93人) フランス 1,706人(0.74人) ドイツ 6,336人(1.89人) スウェーデン 500人(1.22人)								
特記事項 (事業/制度の沿革、 これまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達成 のための関連事業等)	<p>&lt;事業/制度の沿革&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和22年に労働基準法を制定。全国統一に労働基準法の履行確保を図るため、労働省(現厚生労働省)直轄下に労働基準監督官を配置、監督機構を整備して労働基準監督業務を開始。</li> <li>・昭和28年に労働監督官など工業及び商業における労働監督の組織等を定めたIL081号条約(工業及び商業における労働監督に関する条約)を批准。</li> <li>・現在、労働基準法、労働安全衛生法などの労働基準関係法令に基づき、労働条件の履行確保を図っている。</li> </ul> <p>&lt;これまでの予算の削減に向けた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政支出の削減として、次のとおり委託事業費を削減</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>&lt;平成21年度&gt;</td> <td>&lt;平成22年度&gt;</td> </tr> <tr> <td>11.3億円</td> <td>6.2億円</td> </tr> </table>					<平成21年度>	<平成22年度>	11.3億円	6.2億円
<平成21年度>	<平成22年度>								
11.3億円	6.2億円								

\*アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載